

# 2020年3月期 決算概要

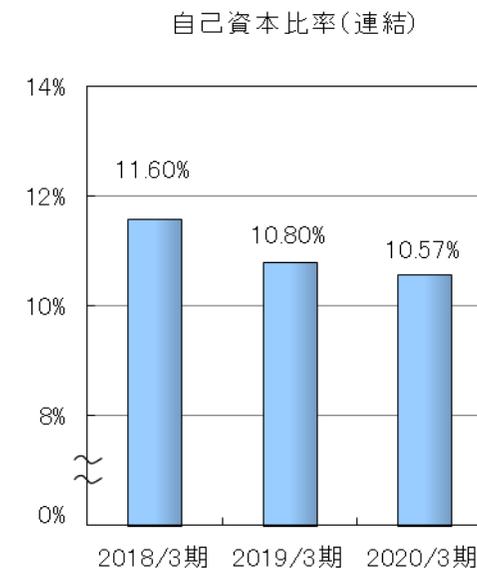
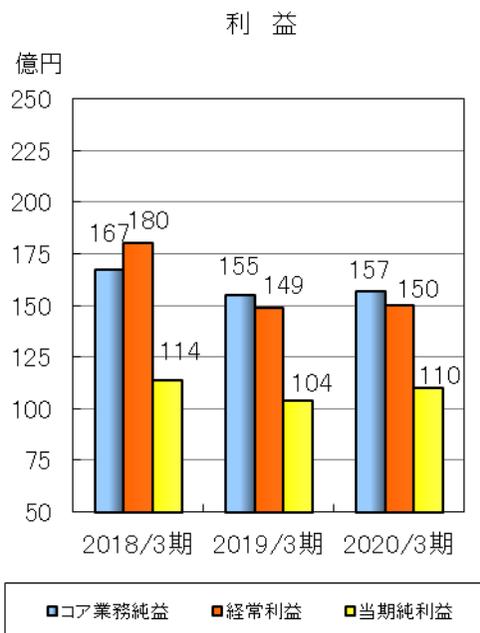
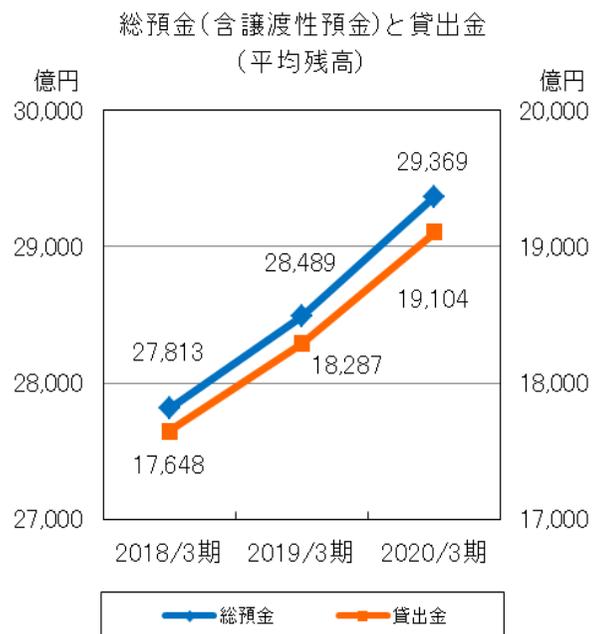
2020年5月

業績ハイライト	2
損益の状況	3
《参考》業績予想との比較	4
貸出金の状況Ⅰ	5
貸出金の状況Ⅱ	6
預金と預かり資産	7
有価証券運用	8
利回りの推移	9
経費の状況	10
与信費用の状況	11
不良債権の状況	12
自己資本比率の推移	13
業績予想	14
トピックス	15
地方創生への積極的な取り組み	16

阿波銀行本店営業部

〈概況〉2019年度決算につきましては、期末にかけて新型コロナウイルス感染症拡大の影響により世界経済の不透明感が高まりましたが、年度前半は景気の緩やかな拡大が続いたことなどから、預金および貸出金が引続き順調に増加しました。また、資金利益および役務取引等利益が増益となったことなどから、コア業務純益、経常利益、当期純利益は、それぞれ前年度比増益となりました。

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人・法人・公金預金ともに順調に推移し、前年度比880億円（同3.0%）増加しました。また、貸出金残高（平均残高）も、徳島県内をはじめ関西・関東地区において堅調に推移したことから、同816億円（同4.4%）増加しました。
- コア業務純益は、有価証券利息配当金の増収などにより資金利益が増益となったことや、法人役務収益を中心に役務取引等利益が増益となったことなどから、同2億円増益の157億円となりました。
- 上記の要因などにより、経常利益は、同1億円増益の150億円となりました。また、当期純利益は、5億円増益の110億円となりました。
- 連結自己資本比率（国内基準）は、中小企業向け貸出金の増加を主因にリスクアセットが増加したことから同0.23ポイント低下したものの10.57%と、引続き高い水準となりました。



# 損益の状況

【銀行単体の損益状況】

(単位:百万円)

		2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/3比
経常収益	1	52,753	52,308	52,251	△ 57
業務粗利益	2	42,651	40,729	43,028	2,299
[コア業務粗利益]	3	[ 43,137 ]	[ 41,491 ]	[ 42,620 ]	[ 1,128 ]
資金利益	4	36,527	34,528	35,727	1,199
役務取引等利益	5	5,809	6,101	6,242	141
その他業務利益	6	314	100	1,059	958
うち国債等債券関係損益	7	△ 486	△ 762	408	1,170
経費(臨時処理分を除く)	(△) 8	26,378	25,921	26,841	919
人件費	(△) 9	13,482	13,212	13,005	△ 207
物件費	(△) 10	11,279	11,127	11,897	770
税金	(△) 11	1,616	1,582	1,938	356
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12	16,273	14,807	16,187	1,379
コア業務純益	13	16,759	15,569	15,779	209
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	14,882	14,755	14,101	△ 654
一般貸倒引当金繰入額	(△) 15	△ 1,093	108	267	158
業務純益	16	17,366	14,698	15,920	1,221
臨時損益	17	695	276	△ 843	△ 1,119
うち不良債権処理額	(△) 18	2,327	4,127	3,593	△ 534
うち個別貸倒引当金繰入額	(△) 19	2,294	3,739	3,344	△ 395
うち償却債権取立益	20	1,050	1,074	778	△ 295
うち株式等関係損益	21	2,420	3,068	1,901	△ 1,167
経常利益	22	18,062	14,974	15,076	102
特別損益	23	△ 384	△ 389	△ 27	361
当期純利益	24	11,415	10,427	11,018	590
与信費用 (15+18)	(△) 25	1,234	4,235	3,860	△ 375
実質与信費用 (15+18-20)	(△) 26	183	3,161	3,081	△ 79
コア業務純益ROA		0.52%	0.47%	0.47%	△ 0.00%
当期純利益ROA		0.35%	0.31%	0.33%	0.01%
当期純利益ROE		4.41%	3.98%	4.35%	0.36%

□業務粗利益(左表2)は前年度比22億円増益  
コア業務粗利益(左表3)は同11億円増益

- 資金利益・・・貸出金残高の増加による減収幅の縮小に加え、有価証券利息配当金の増収などから、同11億円の増益。
- 役務取引等利益・・・預かり資産関連収益は伸び悩んだものの、法人役務収益などが増加したことなどから、同1億円の増益。
- その他業務利益・・・国債等債券関係損益の増益などにより、同9億円の増益。

□コア業務純益(左表13)は前年度比2億円増益

- コア業務純益は、経費が同9億円の増加となったものの、資金利益および役務取引等利益が増益となったことなどから、同2億円の増益。

□実質与信費用(左表26)は前年度とほぼ同水準

- 一般貸倒引当金繰入額は、貸倒実績率の上昇などから、同1億円の増加。
- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、同3億円の減少。
- 償却債権取立益は、同2億円の減少。

□経常利益(左表22)は前年度比1億円の増益、  
当期純利益(左表24)は同5億円の増益

- 経常利益は、株式等関係損益が同1億円の減益となったものの、上記の要因により同1億円の増益。(株式等償却は同1億円の計上)
- 当期純利益は、固定資産の減損損失が減少したことなどから同5億円の増益。

※コア業務粗利益 3=2-7 コア業務純益 13=3-8

※業務純益 16=2-8-15(一般企業の財務会計では営業利益に相当するものです。)

# 《参考》業績予想との比較

- コア業務粗利益は、資金利益が有価証券利息配当金を中心に計画を上回ったものの、役務取引等利益が計画比伸び悩んだことから業績予想（第2四半期決算短信公表時）を1億円下回りました。  
内訳は以下のとおりです。
  - 資金利益は、有価証券利息配当が増収となったことなどから、同4億円上回る。
  - 役務取引等利益は、保険の販売が計画比伸び悩んだことなどから、同7億円下回る。
- コア業務純益は、上記要因のほか、経費の削減が順調に進んだことなどから、同2億円上回りました。
- 実質与信費用は、ほぼ計画通りとなりました。
- 株式等関係損益が計画を下回ったことなどから、経常利益は同4億円下回ったものの、当期純利益は同1億円上回りました。

## 《参考》業績予想との比較

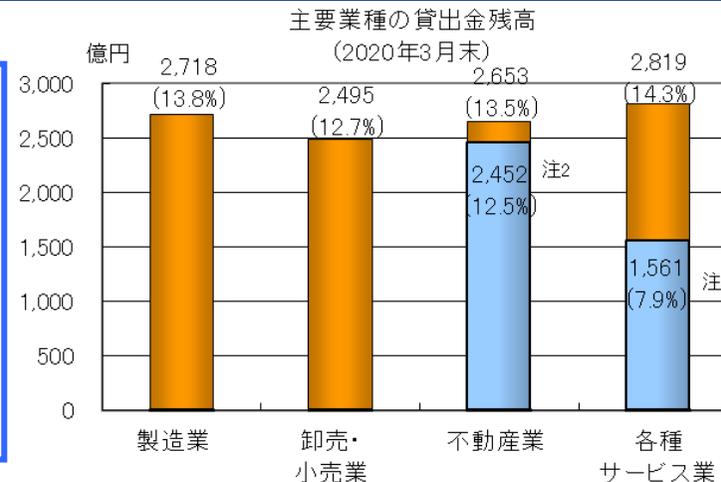
【単体】

（単位：億円）

		2020/3期予想	2020/3期実績	比較	増減率
経常収益		524	522	△ 2	△ 0.3%
業務粗利益		430	430	0	0.0%
[コア業務粗利益]		[ 427 ]	[ 426 ]	[ △ 1 ]	[ △ 0.2% ]
資金利益		353	357	4	1.1%
役務取引等利益		69	62	△ 7	△ 10.1%
その他業務利益		7	10	3	42.8%
うち国債等債券関係損益		3	4	1	33.3%
経費	(△)	271	268	△ 3	△ 1.1%
コア業務純益		155	157	2	1.2%
業務純益		154	159	5	3.2%
経常利益		154	150	△ 4	△ 2.5%
特別損益		△ 2	△ 0	2	-
当期純利益		109	110	1	0.9%
株式等関係損益		23	19	△ 4	△ 17.3%
実質与信費用合計		30	30	0	0.0%

# 貸出金の状況 I

- 貸出金残高（平均残高）は、前年度比816億円（同4.4%）増加し、1兆9,104億円となりました。
- 一般貸出は、事業性評価に基づく主力の中小企業向け貸出金の増強に取組んだ結果、幅広い業種で残高が増加し、同791億円の増加となりました。
- 地方公共団体等向け貸出金は、同93億円の減少となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンが同108億円増加したことに加え、無担保個人ローンも増加したことから、同119億円の増加となりました。



(注1) ( )内は貸出金全体に対する構成比です。  
 (注2) 不動産業のうち、2,452億円(12.5%)は不動産賃貸・管理業です。  
 (注3) 各種サービス業のうち、1,561億円(7.9%)は医療福祉業です。

## 【貸出金残高の推移】

(単位: 億円)

平均残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
貸出金	17,569	18,202	18,883	17,648	18,287	19,104	220 ( 1.16%)	816 ( 4.46%)
一般貸出	12,830	13,200	13,910	12,923	13,340	14,131	220	791
地方公共団体等	1,870	2,099	1,945	1,854	2,019	1,925	△ 20	△ 93
個人ローン	2,867	2,902	3,027	2,870	2,928	3,047	20	119
うち住宅ローン	2,643	2,662	2,774	2,642	2,685	2,793	18	108
個人ローン比率	16.3%	15.9%	16.0%	16.2%	16.0%	15.9%	△ 0.1%	△ 0.1%

期末残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
貸出金	17,770	18,371	19,197	18,357	18,964	19,605	407	640
一般貸出	13,056	13,494	14,236	13,298	13,972	14,622	386	650
地方公共団体等	1,845	1,949	1,904	2,162	1,987	1,886	△ 17	△ 100
個人ローン	2,868	2,928	3,056	2,896	3,004	3,095	39	91

# 貸出金の状況Ⅱ

- 地区別では、当行のビジネスモデルである中小企業向け貸出金の増強に努めた結果、徳島県内の貸出金残高（平均残高）が前年度比422億円増加したのをはじめ、関西地区、関東地区もそれぞれ同143億円、同101億円増加しました。
- 中小企業等貸出金比率は、同0.07ポイント上昇の82.86%と引き続き高い水準を維持しています。



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員各銀行の単純平均  
 (注2)地方銀行平均の2020/3期は、2019/9期の数値を使用

(単位: 億円)

## 【貸出金の地区別残高】

平均残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
貸出金	17,569	18,202	18,883	17,648	18,287	19,104	220	816
うち徳島県内	10,262	10,632	10,990	10,269	10,655	11,078	87	422
うち関西地区	3,723	3,859	3,959	3,761	3,878	4,022	62	143
うち関東地区	2,140	2,232	2,346	2,166	2,257	2,359	13	101

期末残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
貸出金	17,770	18,371	19,197	18,357	18,964	19,605	407	640
うち徳島県内	10,308	10,688	11,096	10,744	11,045	11,293	196	247
うち関西地区	3,808	3,927	4,084	3,901	3,987	4,165	81	178
うち関東地区	2,180	2,248	2,345	2,214	2,349	2,405	60	56

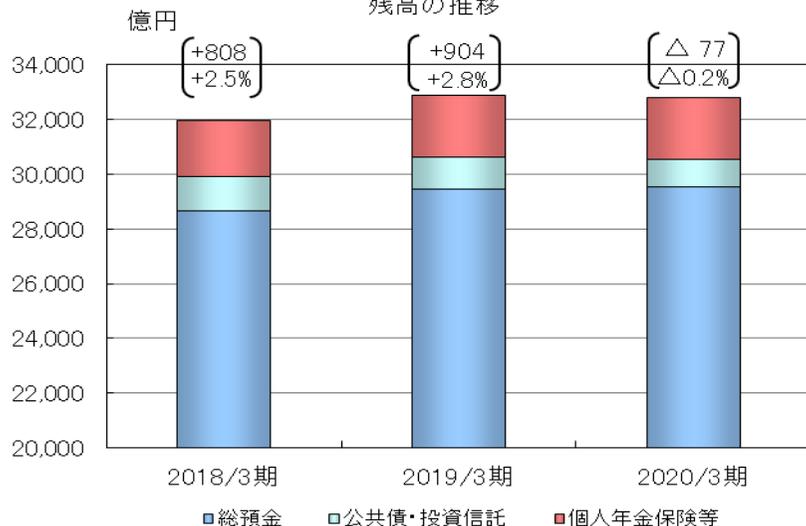
## 《参考》

期末残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
中小企業等貸出金残高	14,779	15,223	15,785	15,109	15,702	16,245	459	542
信用保証協会付融資残高	1,064	1,049	1,038	1,053	1,046	1,068	30	22

# 預金と預かり資産

- 譲渡性預金を含む総預金残高（平均残高）は、個人預金および法人預金などが順調に推移したことから、前年度比880億円（同3.0%）増加し、2兆9,369億円となりました。
- 預かり資産につきましては、商品ラインアップを拡充させるなど、販売体制の強化に努めた結果、投資信託の販売額は同103億円増加し294億円となりました。一方、個人年金保険等の販売額は、同129億円減少し200億円となりました。
- 総預金、公共債、投資信託および個人年金保険等の期末残高を合計した、お客さまからの総預かり資産残高は、同77億円減少し、3兆2,808億円となりました。
- 金融商品仲介業務における株式や債券等の期末預かり資産残高（時価）は、同60億円減少し、2,916億円となりました。

総預かり資産（総預金＋公共債・投資信託＋個人年金保険等）  
残高の推移



(注1) ( )内上段は前年度比増減額、下段は同増減率。

(注2) 個人年金保険等は一時払いの変額・定額・終身保険を集計したもので、期末残高ベース。

【預金残高の推移】

(単位:億円)

平均残高	2018/9期	2019/9期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
預金 (A)	26,756	27,191	26,744	27,314	123	569
譲渡性預金(B)	1,688	2,153	1,744	2,055	△ 97	311
総 預 金 (A+B)	28,445	29,344	28,489	29,369	25	880
うち個人預金	18,347	18,597	18,382	18,711	114	329
うち法人預金	7,631	8,090	7,681	7,978	△ 112	296
うち公金預金	2,163	2,203	2,090	2,206	3	115

期末残高	2018/9期	2019/9期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
預金 (A)	27,946	27,608	27,608	27,746	137	137
譲渡性預金(B)	1,587	2,005	1,852	1,791	△ 213	△ 60
総 預 金 (C)(A+B)	29,534	29,614	29,460	29,537	△ 76	77
うち個人預金	18,432	18,631	18,464	18,867	235	402
うち法人預金	8,242	7,982	8,200	7,947	△ 35	△ 253
うち公金預金	2,140	2,262	2,107	1,992	△ 269	△ 114

【金融商品販売額等の推移】

(単位:億円)

	2018/9期	2019/9期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
金融商品販売額	299	225	521	495	-	△ 25
投資信託	116	114	191	294	-	103
個人年金保険等	182	111	329	200	-	△ 129
金融商品販売による手数料収入	15	11	27	22	-	△ 5

【預かり資産残高の推移】

(単位:億円)

	2018/9期	2019/9期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
公共債	363	349	362	310	△ 39	△ 51
投資信託	844	793	798	703	△ 90	△ 95
個人年金保険等	2,186	2,280	2,264	2,256	△ 23	△ 8
合 計 (D)	3,394	3,423	3,425	3,270	△ 153	△ 155
総預かり資産残高 (C+D)	32,929	33,038	32,885	32,808	△ 230	△ 77
《参考》金融商品仲介業務における預かり資産残高	3,772	2,817	2,976	2,916	98	△ 60

- 有価証券残高（期末残高）は、マイナス金利政策が継続する中、国債が減少したことを主因として、前年度比535億円減少し、1兆55億円となりました。
- 有価証券の評価損益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により株式市場を中心に下落したことなどから同356億円減少し、580億円の評価益となりました。（株式△218億円、債券△60億円、その他の証券（外国証券・投資信託等）△77億円）
- なお、有価証券の減損処理は1億85百万円となりました。

## 【有価証券残高の推移】

（単位：億円）

期末残高	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
有価証券合計	10,871	10,771	10,470	10,649	10,591	10,055	△ 414	△ 535
国債	3,332	3,062	2,771	3,125	2,863	2,412	△ 359	△ 451
地方債	1,865	1,773	1,811	1,797	1,964	1,868	57	△ 95
社債	1,471	1,339	1,279	1,335	1,271	1,338	58	66
株式	1,321	1,561	1,366	1,453	1,409	1,186	△ 180	△ 222
その他	2,880	3,034	3,240	2,937	3,083	3,249	8	166
うち外国証券	1,833	1,817	1,914	1,677	1,769	1,975	61	205
うち投資信託	1,046	1,217	1,326	1,259	1,313	1,274	△ 52	△ 39

## 《参考》平均残高

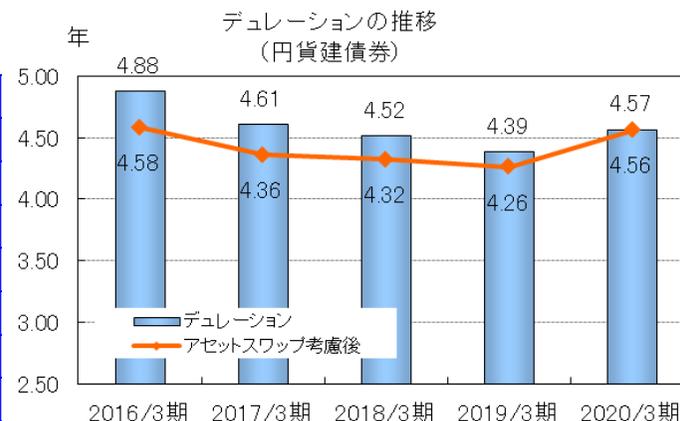
有価証券合計	9,933	9,672	9,559	9,921	9,682	9,562	2	△ 119
--------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	---	-------

## 【有価証券の評価損益】（注1）

（単位：億円）

期 末	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
有価証券合計	943	1,012	985	1,012	937	580	△ 404	△ 356
株式	742	865	671	862	708	489	△ 181	△ 218
債券	151	117	145	148	144	84	△ 60	△ 60
その他	49	29	168	1	83	6	△ 162	△ 77
うち外国証券	7	△ 32	56	△ 19	17	55	△ 0	38
うち投資信託	42	61	111	21	66	△ 49	△ 161	△ 115

（注1）評価損益は、有価証券のほか、信託受益権を含めて記載しております。



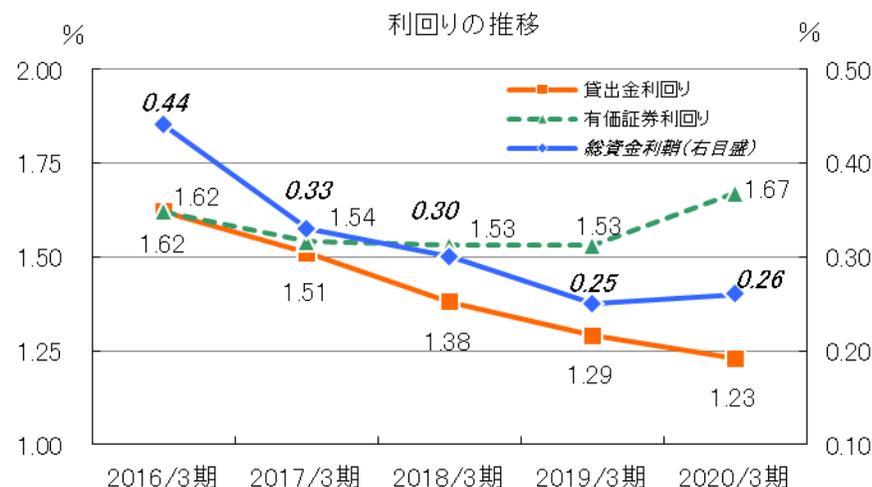
（注）

デレージョンとは、債券の平均回収期間のことです。なお、外貨建債券のデレージョンは3.66年となっております。

また、アセットスワップとは、保有する国債等債券から得られるクーポン収入を金利スワップにより変動金利化する取引のことです。

# 利回りの推移

- 貸出金利回りは、リスクに応じた適正なプライシングの徹底を図ったものの、マイナス金利政策の継続や競争の激化などにより、前年度比0.06ポイント低下し、1.23%となりました。
- 有価証券利回りは、債券利回りが引続き低下したものの、株式や投資信託の配当金が増収となったことなどから、同0.14ポイント上昇し、1.67%となりました。
- 資金運用利回りは、上記の要因等により、前年度とほぼ同水準の1.28%となりました。
- 資金調達原価は、外貨調達費用の減少などにより、同0.01ポイント低下し、1.02%となりました。この結果、総資金利鞘は、同0.01ポイント上昇し、0.26%となりました。



## 【利回り】

(単位: %)

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
資金運用利回り (A)	1.34	1.27	1.25	1.35	1.28	1.28	0.03	0.00
貸出金利回り (a)	1.40	1.30	1.24	1.38	1.29	1.23	△ 0.01	△ 0.06
有価証券利回り	1.45	1.50	1.56	1.53	1.53	1.67	0.11	0.14
資金調達原価 (B)	1.07	1.05	1.05	1.05	1.03	1.02	△ 0.03	△ 0.01
預金等利回り (b)	0.02	0.02	0.03	0.02	0.02	0.03	0.00	0.01
預貸金レート差 (a) - (b)	1.38	1.28	1.21	1.36	1.27	1.20	△ 0.01	△ 0.07
総資金利鞘 (A) - (B)	0.27	0.22	0.20	0.30	0.25	0.26	0.06	0.01

- 経費は、物件費および税金を中心に、前年度比9億円増加し、268億円となりました。
  - 人件費は、賞与が減少したことなどから、同2億円減少。
  - 物件費は、新営業店端末の導入等システム投資や本店営業部の新築移転に伴う費用が増加したことなどから、同7億円増加。
  - 税金は、上記投資に伴う消費税が増加したことなどから、同3億円増加。
- 経费率（修正OHR<sup>(注)</sup>）は、経費が増加したことから、同0.50ポイント上昇し、62.97%となりました。

(注)修正OHR=経費÷コア業務粗利益(業務粗利益-国債等債券関係損益)

修正OHRの推移



(注1)地方銀行平均は、全国地方銀行協会会員銀行集計値ベース  
 (注2)地方銀行平均の2020/3期は、2019/9期の数値を使用

【経費と修正OHR】

(単位: 億円)

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/3比
経費	134	132	137	263	259	268	9
人件費	67	67	66	134	132	130	△ 2
物件費	57	56	59	112	111	118	7
税金	9	8	11	16	15	19	3

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/3比
修正OHR	62.96%	64.04%	66.33%	61.14%	62.47%	62.97%	0.50%
修正人件費OHR	31.80%	32.58%	32.31%	31.25%	31.84%	30.51%	△ 1.33%
修正物件費OHR	26.68%	27.14%	28.60%	26.14%	26.81%	27.91%	1.10%

# 与信費用の状況

- 個別貸倒引当金繰入額は、企業倒産が低水準で推移したことなどから、前年度比3億円減少し、33億円となりました。  
 また、一般貸倒引当金繰入額については、貸倒実績率の上昇などから、同1億円増加し、2億円となりました。  
 この結果、与信費用は同3億円減少し、38億円となりました。
- 償却債権取立益を控除した実質与信費用は、前年度とほぼ同水準の30億円となり、実質与信費用比率は、同0.01ポイント改善し、0.16%となりました。



## 【不良債権処理の状況】

(単位: 百万円)

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/3比
個別貸倒引当金繰入額	—	2,047	1,154	2,294	3,739	3,344	△ 395
貸出金償却	5	3	7	8	12	17	5
偶発損失引当金繰入額	13	70	22	△ 78	120	81	△ 39
債権売却損等	43	187	49	102	254	150	△ 104
不良債権処理額合計 ①	61	2,309	1,234	2,327	4,127	3,593	△ 534
一般貸倒引当金繰入額 ②	—	△ 204	207	△ 1,093	108	267	158
貸倒引当金戻入益 ③	1,033	—	—	—	—	—	—
償却債権取立益 ④	446	323	437	1,050	1,074	778	△ 295
与信費用合計 ⑤(①+②-③)	△ 971	2,104	1,442	1,234	4,235	3,860	△ 375
与信費用比率	△ 0.11%	0.23%	0.15%	0.06%	0.23%	0.20%	△ 0.03%
実質与信費用合計 ⑥(①+②-③-④)	△ 1,418	1,781	1,004	183	3,161	3,081	△ 79
実質与信費用比率	△ 0.16%	0.19%	0.10%	0.01%	0.17%	0.16%	△ 0.01%

(注1) 与信費用比率=⑤÷期中貸出金平均残高 (各9月期については年率換算しております。)

(注2) 実質与信費用比率=⑥÷期中貸出金平均残高 (同)

# 不良債権の状況

- 金融再生法開示債権は、経営改善支援など中小企業金融の円滑化に継続して取組んだ結果、前年度比15億円減少し、448億円となりました。
- この結果、金融再生法基準による開示債権の比率は、同0.15ポイント低下し、2.26%となりました。

金融再生法開示債権の推移  
億円



【金融再生法開示債権の推移】

(単位: 百万円)

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
破産更生債権等	14,950	13,045	12,181	13,954	12,736	13,402	1,220	666
危険債権	21,537	24,845	26,256	23,746	27,380	24,610	△ 1,646	△ 2,769
要管理債権	6,357	6,240	7,354	6,788	6,314	6,854	△ 499	540
開示債権合計 (a)	42,845	44,132	45,793	44,489	46,431	44,868	△ 924	△ 1,563
正常債権 (b)	1,758,826	1,819,912	1,901,263	1,817,444	1,877,787	1,944,098	42,835	66,311
総与信残高に占める開示債権の比率 (a)÷((a)+(b))	2.38%	2.37%	2.35%	2.39%	2.41%	2.26%	△ 0.09%	△ 0.15%

貸倒引当金総額 (c)	7,628	8,853	9,630	8,531	9,770	9,922	291	151
担保・保証等 (d)	27,863	27,145	27,833	28,204	28,803	27,409	△ 423	△ 1,394
保全率 ((c)+(d))/(a)	82.83%	81.56%	81.81%	82.57%	83.07%	83.20%	1.39%	0.13%

# 自己資本比率の推移

- 自己資本比率（国内基準）は、中小企業向け貸出金の増加を主因にリスクアセットが増加したことから、連結で10.57%、単体で10.25%と前年度比でそれぞれ0.23ポイント、0.20ポイント低下したものの、内部留保の充実や保有資産の健全性を受け、引続き高い水準を維持しております。
- なお、経過措置<sup>(注)</sup>を勘案しない場合、連結自己資本比率は10.51%となります。

(注)バーゼルⅢにおける新しい国内基準行向け自己資本比率規制を、2014年3月期から5～15年かけて段階的に適用する措置

自己資本比率(連結)の推移



(連結)バーゼルⅢ基準

(単位: 億円)

	2017/9期	2018/9期	2019/9期	2018/3期	2019/3期	2020/3期	2019/9比	2019/3比
自己資本(コア資本)の額	2,000	1,998	2,047	2,008	2,010	2,068	20	57
基礎項目の額	2,039	2,061	2,127	2,069	2,084	2,141	13	56
うち普通株式に係る株主資本の額	1,885	1,986	2,062	1,915	2,015	2,090	27	74
調整項目の額	39	62	79	60	73	72	△ 6	△ 0
リスクアセット	16,894	17,411	18,920	17,306	18,607	19,556	636	948
自己資本比率	11.84%	11.47%	10.82%	11.60%	10.80%	10.57%	△ 0.25%	△ 0.23%

(単体)

自己資本比率	11.27%	11.08%	10.46%	11.09%	10.45%	10.25%	△ 0.21%	△ 0.20%
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	---------	---------

- 2020年度につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気の急激な悪化が業務粗利益や与信費用等の業績に与える影響が非常に大きいと想定しております。
- コア業務粗利益は、前年度比19億円減益の407億円を予想しております。内訳は次のとおりです。
  - 資金利益は、中小企業のお客さまに向けた資金繰り支援を中心に貸出金残高の増強を見込むものの、金融緩和政策が一段と強化される中、利回りの低下により有価証券利息配当金が減収となることを主因に、同17億円の減益。
  - 役務取引等利益は、相場環境が不透明ななか預かり資産販売の減少を見込み、同2億円の減益。
- 経費は、同2億円減少の266億円を予想しております。
- コア業務純益は、上記の要因から、同17億円減益の140億円と減益を予想しております。
- 実質与信費用は、景気の急激な悪化による企業業績悪化に伴い、同32億円増加の62億円を予想しております。
- 上記の結果、経常利益は同70億円減益の80億円、また当期純利益は同57億円減益の53億円を予想しております。

## 2020年度業績見通し

【単体】

(単位:億円)

		2020/3期実績	2020/9期予想	2021/3期予想	増 減
経常収益		522	223	458	△ 64
業務粗利益		430	198	407	△ 23
[コア業務粗利益]		[ 426 ]	[ 198 ]	[ 407 ]	[ △ 19 ]
資金利益		357	165	340	△ 17
役務取引等利益		62	30	60	△ 2
その他業務利益		10	2	5	△ 5
うち国債等債券関係損益		4	0	0	△ 4
経費	(△)	268	136	266	△ 2
コア業務純益		157	61	140	△ 17
業務純益		159	54	123	△ 36
経常利益		150	39	80	△ 70
特別損益		△ 0	△ 2	△ 5	△ 5
当期(中間)純利益		110	25	53	△ 57
有価証券関係損益		23	2	5	△ 18
実質与信費用合計		30	23	62	32

## 1. お客様の経営をサポートする取組み

- 災害の復興および事業活動の維持・継続に必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん災害復興特別支援資金」を取扱
- 「あわぎんSDGs私募債」の取扱いを開始し、従来の「こども応援型」に加え、「SDGsサポート型」を新設（2019年10月）
- 自宅や職場からインターネット経由で外国送金依頼書が作成できる「外国送金クイックエントリー」を取扱開始（2019年12月）
- 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、必要な資金を迅速にご融資する「あわぎん緊急特別融資（新型コロナウイルス感染症対応）」の取扱いを開始（2020年2月）したほか、「休日金融相談窓口」を設置
- 「起業家セミナー（あわぎん創業スクール）」「首都圏進出セミナー」「あわぎんSDGs実践セミナー」など各種セミナーを開催

## 2. 新サービス・キャンペーン

- 「あわぎんJCBデビット」の取扱開始（2019年7月）や各種スマホ決済サービスの取扱開始など、キャッシュレス推進への取組みを強化
- スマホで24時間入出金明細等をご確認いただける「あわぎんアプリ」や「Web照会サービス」を提供開始（2019年7月）
- 個人のお客様が普通預金口座を開設される場合、原則として紙の通帳を発行しない「あわぎんai-mo通帳」での開設とするほか「あわぎんai-mo通帳切替キャンペーン」を実施し、紙資源節約により環境へ配慮（2019年10月）
- お客様の利便性向上のため預金口座開設など事務手続きをペーパーレスで受付する「タブレット受付システム」を順次導入（2019年11月）
- ポイントサービスのほか、各種イベントへの参加等によりお子さまの健全な成長を応援する「あわぎんキッズクラブ」を新設（2019年11月）
- 資産承継や相続対策ニーズにお応えするため「あわぎん遺言代用信託」および「あわぎん暦年贈与型信託」の取扱開始（2020年1月）

## 3. 四国アライアンスによる地方創生への取組み

- 起業・創業意識の向上および起業家の発掘・事業化支援を目的に「四国アライアンス ビジネスプランコンテスト」を継続開催するとともに、「産業振興セミナー」等による情報提供
- 四国経済連合会と共同で「新時代における遍路受入態勢のあり方～遍路宿泊施設の現状・課題等調査～」報告書を作成（2019年6月）
- NEXCOと連携して地域企業のビジネス機会を創出する「四国地区ハイウェイ大商談会」（2019年7月）や商圏が異なる地域金融機関と連携し、新たな商流を創出する「ネットワーク商談会IN大阪」を開催（2019年10月）
- 「四国資源等の魅力を活かした四国創生」の実現に向けて地域商社「Shikokuブランド株式会社」を共同設立（2020年4月）

## 4. RAF・SDGsへの取組み・資本政策・その他

- RAF（リスクアペタイト・フレームワーク）に基づいたリスクテイク方針のもと業務計画を策定、運用を開始
- 国連が掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」に賛同し、「あわぎんSDGs取組方針」を制定（2019年4月）
- ライフプランの相談窓口に加え、WEBを活用した取引機能を備えた「あわぎんイオンプラザ」を新設オープン（2019年4月）
- 市場買付けにて750千株、1,850百万円の自己株式を取得（2019年5月～6月、2020年2月～3月）
- グループ総合力を発揮するため連結子会社を100%子会社化（2019年7月）、阿波銀ビジネスサービス株式会社を吸収合併（2019年10月）
- 銀行機能とパブリック機能を融合させ地域の活性化に繋げていくことをめざし本店営業部を新築移転（2019年12月）
- 野村證券との間で金融商品仲介業務における包括的業務提携に関する基本合意書を締結（2020年1月）

# 地方創生への積極的な取組み

## ■四国アライアンス・・・四国創生へ向けた取組み強化

- 地域の魅力を高め、地域・お客さまと4行（当行、百十四銀行、伊予銀行、四国銀行）が持続的に成長・発展していく
- 4行が独立経営のもと、健全な競争関係を維持しつつ、それぞれの強みやノウハウを結集し、四国創生に向けた5つのテーマに取組む

興す

活かす

繋げる

育む

協働する

### 四国アライアンスでの本業支援への取組み

#### 個別ビジネスマッチング

- ニーズ登録件数： 3, 101件
- ニーズ成約件数： 1, 037件

#### 商談会、交流会、セミナーの開催・参加

- 地銀フードセレクション
- 四国地区ハイウェイ大商談会
- 海外パイヤーとの試食交流会
- ネットワーク商談会
- インバウンドセミナー各県開催
- インドネシアビジネスマッチングセミナー 等

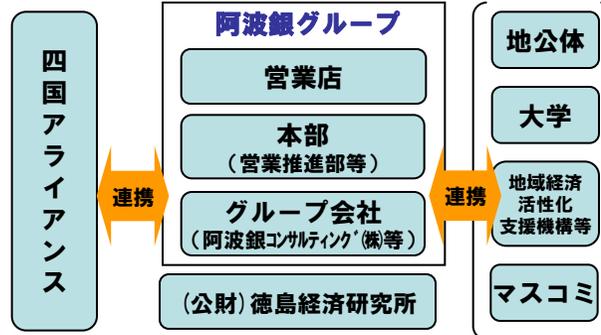
#### その他

- ファンド運営会社「四国アライアンスキャピタル(株)」による事業承継支援
- ビジネスプランコンテスト開催
- 四国運輸局のお遍路コンテンツ造成事業受託
- 次世代のリーダーを集めた「次世代リーダー研修会」「女性リーダー研修会」を合同開催 等

### 産官学金労言との連携

地域産業・企業

地域経済の活性化を支援

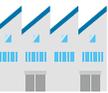


### サポート内容

- 企業の競争力の強化
- 創業・新事業支援
- ビジネスマッチング
- 経営改善・事業再生支援
- 海外事業支援
- 事業承継・相続・M&A支援
- 医療・介護・観光・農業支援 等

### 徳島大学との連携

- ものづくり企業への共同訪問による事業化
- 大学発ベンチャーへの支援
- 大学産業界との連携



### 観光振興への取組み

- 徳島観光ビジネス推進研究会への参加
- せとうち観光活性化ファンドの活用



### 新事業・事業拡大支援

- 6次産業化ファンドによる農林漁業者支援
- 創業スクール・セミナーの開催・事業化支援
- クラウドファンディングの活用支援

### その他

- あわぎんサテライトオフィス・相談デスクの設置
- 移住者・女性就業者・多子世帯への支援
- 地域防災・空き家対策強化
- 各種商談会・交流会の開催 等

お客さまとお客さまが繋がり、新たな付加価値を創出。そして、地域・お客さまが持続的に成長・発展する好循環を実現

□ この資料は、2019年度および2020年度の業績に関する情報提供を目的としたものであり、当行が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

□ この資料には、将来の業績に関する記述が含まれておりますが、経営環境の変化などにより、変更を余儀なくされる可能性があることにご留意ください。